



水土里情報を中山間地域等直接支払交付金に活用した事例について紹介します。

(1/2)

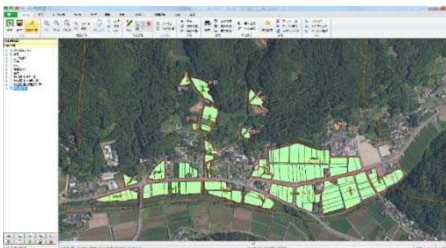
今回紹介する団体：豊後高田市、水土里ネット大分

取組概要

内容： 国土調査がほぼ完了し、最新地籍測量図データが整い、併せてオルソ・標高データも最新版が利用できる状況になった市において、平成27年度中山間地域等直接支払交付金第4期申請を行うに当たり、水土里情報システムに最新データ等を格納し、圃区及び団地の整理や対象農用地の面積を算定した。また、標高データから勾配(角度)測定を行い、交付対象基準を判定する勾配を整理し、対象となる一団の農用地整理、事務の効率化及び精度の高い資料作りに活用した。

- 経緯： ① 4期申請に際し、3期取組地区である一団の農用地の追加・削除等修正作業が必要となったことから、その作業効率を高め、併せて一連の最新情報の保存が望まれた。
- ② システムを新たに導入するのではなく、既利用の水土里情報システムと前述の各種最新情報を4期に向けた整理に活用できないか検討。
- ③ 地籍図を用い台帳情報による面積整理、オルソ及び標高データを用い、勾配(角度)測定が行えるよう加工し、水土里情報システムに格納することで、4期申請整理に利活用。

(システム画面)



(システム画面: 拡大)

